

大阪障害児・者を守る会事務局長 **ト部秀二** (うらべ しゅうじ)

今月のテーマ

学校休校に伴う障害児・家族の状況調査と行政交渉
—大阪のとりくみ

大阪障害児教育運動連絡会（以下、連絡会）では新型コロナ禍による全国一斉臨時休業中の2020年3月末と5月末の2回に分け、学齢期の障害児・家族を対象に「学校休校に伴う、子どもと各家庭の状況調査」（以下、調査）を実施しました。3月末で45名、5月末で51名の方の協力がありました。

調査から見える子ども・家族への負担増

〈低年齢の子どもほど影響を受けた〉

第一に、突然の学校休業と長期化は子どもたちにとつてもないストレスを与えたことがわかりました。「心配な事や、気掛かりなこと」の中で、「ストレス」と答えた方は5月末で回答者の76%（3月末から12%増）もありました。同じく健康面と答えた方は5月末45%（12%増）でした。「10センチの円形脱毛症ができた」「昼夜逆転、ゲーム漬け」などの自由記述にも表れています。

なかでも、子どもへの「心配事」は特に小学生に顕著で、急激な環境や人間関係の変化による影響を受けやすい低年齢の子どもたちほど深刻です。このことは、わが子が低年齢の家族ほど「精神的な負担」が「ある」と答えた方の比率が高くなっていることにも表れています。

また、3月から5月へと休校が長期化するに

つれて、保護者の心配・不安は「学校再開後の様子」（回答者の36%から76%にアップ）や「学習面」（回答者の33%から69%へアップ）へと増大・シフトしていることがわかります。

〈負担はとりわけ母親に集中〉

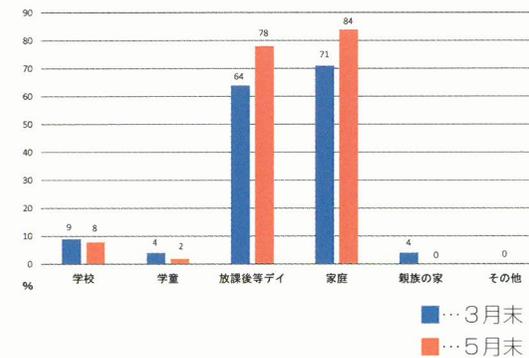
第二に、臨時休業による困難は家族、なかでも母親に集中し、家族介護を基本とする日本の貧しい障害者福祉の実態とくらしの課題が浮き彫りになりました。

「子どもが主に過ごしている場所」を尋ねる項目では、家庭と答えた方が3月末71%、5月末84%と最も多く（図）、その場合の「見守り者」（複数回答有り）で「母親」と答えた方は3月末で71%、5月末84.3%でした。

自由記述欄には母親に対して通常の子育てをはるかに超える子どもへのケアの負担増（身体機能や健康保持のための訓練や散歩、放課後等デイサービスや学校等の「居場所」確保の手続きや調整等々）が一気にのしかかり、ケアは限界という声が少なからずありました。

また、母親だけでは担いきれず、「見守り者」が父親と答えた方が5月末には29%（3月末に比べて18%増）に、同じく兄弟姉妹と答えた方も22%（4%増）、親族と答えた方が10%（3%増）と増え、ケアが家族全体に広がっていることがわかります。

図 主に過ごしている場（複数回答、%）



〈学校での「預かり」がむずかしかった〉

第三に、「子どもが主に過ごしている場所」で次に多かったのが放課後等デイサービスで、3月末64%、5月末78%でした。放課後等デイサービスが「3密」といえる貧しい環境や内容的にもさまざまな課題を抱えながらも、今回の事態を受けて日中の障害児・家族の緊急の避難場所、居場所としての役割を果たしたことの意義は非常に大きいといえます。

一方、障害児が一人だけで過ごす家族も0.5～1割近く存在しました。主として過ごす場所が「学校」（預かり）と答えた方は両調査とも10%にも満たず、特に支援学校の「預かり」については送迎保障がなく「学校も遠すぎて送迎は無理」「一人で留守番できない子のみが対象で、困って頼んでも預かってもらえなかった」などの不満の声や「過密・過大の矛盾がコロナ禍で噴き出している。支援学校を分離・増設すべきだ」などのきびしい意見もありました。

〈家計にも深刻な影響が〉

第四に、新型コロナ禍は障害児家族の貧困化に拍車をかけ、自由記述からは母親の健康の犠牲の上に子どものケアが成り立っている現状や、親の経済的な負担の深刻さが明らかになりました。回答者（主として母親）の中で「働いている」方は44%と低く、働いている人の中



2020年10月30日。大阪府との交渉

でも非正規労働者の割合は7～8割を占めていました。「休業補償」があると答えた方は5月時点で13%しかなく、収入が減る一方で支出が増えたと答えた方は40%余もありました。「家族が家にいて食事の費用も高くつき赤字状態。生活が大変」「放デイのお迎えまで出勤できず毎日遅刻出勤、その分の補償はないため収入が減った」など切実な声がありました。

要望書を提出し、大阪府・府教委と交渉

連絡会では調査をもとに2020年9月末に「コロナ禍と学校休校をくぐり抜けた障害のある子ども・家族の現状と特別支援教育に関する緊急要望」を大阪府ならびに大阪府教育委員会に提出し交渉しました。

ここ（11月末）にきて大阪府内の新型コロナ感染が全国最悪の状況を迎え、連絡会では再度、医療体制の充実や学校・放課後等デイサービスの全職員を対象としたPCR検査の定期的実施、臨時休業中の支援学校の「預かり」の送迎保障等を申し入れました。予断を許さない状況のなかで大阪府教委はやっと「一斉臨時休業のような事態が起こった時には、支援学校の『預かり』に送迎保障が可能かどうかを通学バスの委託業務内容の見直しを含めて検討中」と答えています。声をあげ続けたいと思います。